

特集

1

関西電力グループにみる

# 「強み」の源流

いつの時代もお客さまや社会にとっての、今日の「あたりまえ」を守り、未来の「あたりまえ」を創る。その使命感を原動力に、いかなる困難も克服していく。

70年以上にわたり、電気事業をはじめとして、日本社会の発展に寄与してきた関西電力グループ。そして時代ごとの創出してきた数々の新たな事業。いつの時代もライフラインの担い手として、常に挑戦し続けるグループの「強み」の源流を紹介します。

## 設立時の願い 「前垂れがけの精神」のもと、国内における電力需給の安定に尽力

いまからさかのぼること、71年前。経済成長に伴う電力需要が急増するなか、1951(昭和26)年に9つの電力会社の発足と共に、関西電力は創立しました。発足時の関西電力は供給力不足、不安定な労使関係などの難問に直面していました。こうした困難な課題を解決し、自立した経営責任体制確立のために、関西電力の初代社長となった太田垣士郎によって提唱された経営姿勢が「お客さま奉仕を第一に考える」ことを意味する「前垂れがけの精神」でした。関西電力グループはこの「前垂れがけの精神」のもと、電力需給の安定に向けた取り組みに尽力したのです。

その後、創業時の精神は経営理念や社訓として再編されつつ、現在に至るまで脈々と受け継がれています。いかなる時代においてもお客さま奉仕を第一に考える。これこそが関西電力の「強み」の源流であるとともに、今日におけるさまざまな課題の解決に向けた原動力となっています。



「関西電力」開業通知のチラシ

強み

1

## ゼロカーボン電源

戦後日本の復興を支えた電源開発へのあくなき情熱。そしていま、CO<sub>2</sub>削減に貢献する電源への挑戦

設立当時、関西電力は電源開発に向けて、まさに心血を注いでいました。その象徴が黒部川第四発電所(くろよん)の建設です。着工は1956(昭和31)年、完成までに約7年の歳月を要しました。「くろよんに手を差し伸べよう」と全社を挙げて建設工事を支援し、延べ1,000万人もの労力をつぎ込んだ、文字通りの難工事の末、くろよんは完成しました。ここから生み出された出力33万5,000キロワットの電力が日本の高度成長期における電力需要に応えたのです。

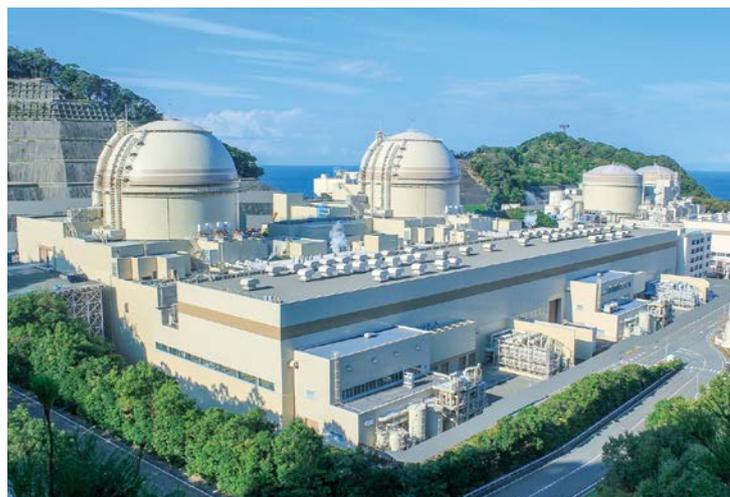


## 日本の電力業界で初の挑戦となった原子力発電。 そして、ゼロカーボン電源としての新たな使命

関西電力グループは、原子力発電に関して、国内の電力業界の先陣を切って実現に取り組んできました。1954(昭和29)年から技術研究所に原子力グループを設置して基礎研究を開始し、1957(昭和32)年から社内に「原子力部」を設置して、安全性を第一に考えた原子力発電の可能性を追求してきました。

そして、1970(昭和45)年に大阪万博の開催に合わせて、国内電力会社で初となる営業運転を開始し、万博会場に原子力で生み出した電力を送ることに成功したのです。

現在、新規制基準を満たし稼動した発電所の安全・安定運転を継続するとともに、より安全な原子力発電をめざして、規制の枠組みを超えた自主的な安全性向上、運転開始40年以上の運転に向けた取組み、南海トラフ巨大地震を想定した防災訓練等に注力しています。常に時代をリードして電源開発に挑む当社は、再生可能エネルギーの活用と共に、S(安全確保)を大前提に、3E(エネルギーの安定供給・経済性・地球環境問題)の同時達成に向けて、原子力発電を重要なベースロード電源として位置づけ、わが国のゼロカーボン社会の実現に向けた取組みをリードしていきます。



## 70年以上にわたり培ってきた「強み」を活かして、 ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーへ

関西電力グループは、持続可能な社会の実現に向けて、『ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー』として、安全確保を前提に安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するために発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出を2050年までに全体としてゼロとすることを宣言しました。さらに、お客さまや社会のゼロカーボン化に向けて、関西電力グループのリソースを結集して取り組みます。

ゼロカーボン化は気候変動問題を乗り越え、持続可能な発展の道を切り拓くため、達成しなければならない世界共通の課題です。当社グループがこれまで発揮してきたパイオニア精神を活かして、ゼロカーボン社会実現に向けた取組みをリードしていきます。



強み  
2

## ソリューション力

### これまでに培った電源開発の技術やノウハウを活かし、電力事業の発展に貢献

関西電力グループは、「電化の推進」に取り組むとともに、多様なソリューションを通じた新たな価値の提供に向けて取り組んできました。

新たなライフスタイルや、ゼロカーボン化、レジリエンス向上等、多様化するお客さまの要望に寄り添い、エネルギーコストや環境負荷の低減サポート、AI、IoTと当社技術力の組み合わせにより、発電所の計画・建設・運用をサポートする等、最適なソリューションを提案していきます。



#### 海外における電力事業の発展に貢献

会社設立の「お客さま奉仕を第一に考える」という思いはいまや、海を越えてグローバルに広がっています。当社グルー

プは、国内事業で培ってきた技術とノウハウを活かして、1998（平成10）年以降、海外電力事業の展開を開始しました。

日本の電力会社として初めて参画した海外電力事業が、フィリピンのサンロケ水カプロジェクトです。建設中の施工管理や運転保守を中心とした役割を担うことで、当社は国境を越えてエンジニアリング力の可能性を示すことができました。

また、ラオスでは、関西電力グループが主導する初の挑戦として、東南アジア最大の河川であるメコン川の支流、ナムニアップ川に「第2のくろよん」というべき規模のナムニアップ1水力発電所の建設を行いました。完成までに13年にわたる困難な道のりを経て、商業運転を開始しています。

今後は、20年以上の海外事業で得た経験・知見を活用し、エネルギービジネスの変化を迅速かつ的確にとらえ、新たな価値の創造と提供を進めていきます。



強み  
3

## グループ総合力

### グループ各社の総合力を発揮して、暮らしと産業に貢献する事業を創出

関西電力グループは、「くろよん」の建設以来培ってきた、生活インフラを支えるという使命感のもと、コア事業であるエネルギー事業を強みとしつつ、情報通信や生活関連のソリューションサービスを提供することでグループ各社の総合力を発揮してきました。

#### 通信インフラを強みとした総合情報通信事業

1986（昭和61）年、通信業界の自由化を契機に、関西電力グループは、まったく新しい事業領域として通信事業に進出しました。

なかでも、(株)オプテージは、光ファイバー賃貸事業会社を母体として始まり、関西一円に広がる光ファイバー網を活用した個人向け通信サービスを中心に事業を展開し、お客さまニーズの多様化・高度化にも対応してきました。今後さらに加速するDXに向け、5G、AIなど最先端の技術を活用し、お客さまの未来の創造に挑戦していきます。



#### 総合不動産事業による収益拡大

関電不動産開発は、65年超の歴史の中で快適な生活空間にこだわった、シエリアブランドの分譲住宅事業、オフィスビル、商業施設、ホテルや物流施設など、多様な収益不動産の取得・開発事業、賃貸事業を展開し、事業エリアも関西中心から、首都圏をはじめとした中核都市へと広げ、併せて米豪やASEAN等の海外事業にも積極的に参画しています。

グループの総力を結集し、オール電化物件の供給等で脱炭素社会の実現に貢献し持続可能な未来が実現できるよう新しい価値の創造に挑戦し続けます。



シエリアタワー千里中央



関電不動産八重洲ビル

### 世界最高水準の送配電事業

電力の安全・安定供給の使命を追求してきたなかで確立した送配電に関する世界最高水準の技術を強みとして、2020年4月1日から関西電力送配電株式会社が送配電事

業を展開しています。発電所でつくられた電気をお客さまのもとへお届けするため、電力システムの運用や送電、変電、配電の計画・工事などを行います。中立・公平な立場で安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、安心してお使いいただける系統利用サービスを提供し続け、地域社会の発展に貢献していきます。



強み  
4

## デジタル化への対応

### 電力事業で培ったデジタル技術の活用。 「くろよん」の挑戦する精神をDXにおいても発揮

当社は2018(平成30)年に、社長をトップとしたDX戦略委員会を立ち上げるとともに、各事業部門にDX推進体制を構築しました。その結果、企業価値向上や競争力強化に向けた戦略的なIT利活用の取組みが認められ、経済産業省と東京証券取引所が選定する「攻めのIT経営銘柄」に電力業界として初めて選定されるなど、全社一丸となってDXの取組みを推進しています。

当社グループのDXの取組みの一つに、アクセンチュア株式会社との共同事業会社、K4 Digitalの設立があります。「くろよん」のような当社の歴史に残る大変革をデジタル技術で実現するべく、各部門のデジタル改革を技術面、人材育成面から支援する組織として発足しました。

今後も関西電力グループの強みである電力設備に関する運用ノウハウや蓄積データに、アクセンチュア株式会社が保有する豊富な最新デジタル技術の知見を掛け合わせることで、「設備関連業務の効率化・高度化」、「エネルギーを効率的に活用する社会への貢献」など当社事業の業務変革、そして新規事業の創出をめざしていきます。



#### 関電グループにおけるDXの活用事例

より効率的な発電所の運営  
(ロボット、画像・音響解析の活用)

ブロックチェーンを用いた  
新たな電力取引

鉄塔の外面劣化解析  
(ドローン、画像解析の活用)

